

新山口駅北地区拠点施設整備事業  
プロジェクトマネジメント業務委託契約書（案）

平成２８年１１月１５日

（平成２８年１２月２７日修正）

山口市

## プロジェクトマネジメント業務委託契約書（案）

- 1 件 名 新山口駅北地区拠点施設整備事業  
プロジェクトマネジメント業務委託
- 2 業 務 内 容 別途添付のプロジェクトマネジメント業務仕様書のとおり
- 3 履 行 期 間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
- 4 委 託 代 金 額 ￥ 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 円)
- 5 契 約 保 証 金 約款第17条の規定による。

上記の委託業務について、委託者及び受託者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の約款により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。  
この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

委託者 山口県山口市亀山町2番1号  
山口市  
山口市長 印

受託者 [本店所在地]  
[商号又は名称]  
[代表者氏名] 印

# 業務委託契約約款

## (総則)

第1条 委託者（以下「甲」という。）及び受託者（以下「乙」という。）は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、新山口駅北地区拠点施設整備事業（以下「本事業」という。）の募集手続において甲が公表した募集要項、要求水準書及び事業者提案並びにそれらに関連する資料（添付資料及び参考資料）及び質問回答書、並びに仕様書（以下「募集要項等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、甲乙相互に協力し、この契約（この約款及び契約書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 乙は、別途添付の仕様書に基づき、頭書の業務を頭書の委託代金額をもって頭書の履行期間内に完了するものとする。

## (公共性及び事業の趣旨の尊重)

第2条 乙は、本事業が公共性を有することを十分理解し、プロジェクトマネジメント業務の実施にあたり、その趣旨を尊重するものとする。

2 甲及び乙は、本事業の目的を十分理解し、プロジェクトマネジメント業務の実施にあたり、その趣旨を尊重するものとする。

## (用語の定義)

第3条 この契約における用語の定義は、この契約本文中に定義される用語を除き、別紙のとおりとする。なお、この契約中に定義されていない用語の定義は、基本契約による。

## (契約関係書類の適用関係)

第4条 この契約書、仕様書、募集要項等及び事業者提案の記載内容に齟齬がある場合の優先順位は、次の各号に掲げる順序に従うものとする。なお、この契約書、仕様書、募集要項等及び事業者提案を総称して「契約関係書類」という。

- (1) この契約書
- (2) 仕様書
- (3) 募集要項等
- (4) 事業者提案

2 契約関係書類の間に疑義が生じた場合は、甲乙間で協議の上、その記載内容に関する事項を決定するものとする。

3 事業者提案及び要求水準書の内容に差異がある場合は、事業者提案に記載された提案内容が要求水準書に記載された要求水準を上回るときに限り、事業者提案が優先して適用されるものとする。

## (業務の費用)

第7条 乙は、募集要項等又はこの契約に定められている甲が負担すべき費用を除き、プ

プロジェクトマネジメント業務の実施に必要な一切の費用を負担するものとする。

#### **(法令等の遵守)**

第8条 乙は、プロジェクトマネジメント業務を実施するにあたり、関連する法令、条例等を遵守しなければならない。

#### **(第三者への委託)**

第10条 乙は、甲の事前の書面による承諾なく、プロジェクトマネジメント業務の全部又は一部を第三者に委託してはならないものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく委託を行う場合、当該委託の内容が確認できる契約書の写しを甲に速やかに提出しなければならない。

3 乙は、第1項に係る受託者の使用について、すべての責任を負わなければならない。プロジェクトマネジメント業務に係る当該受託者の責めに帰すべき事由は、乙の責めに帰すべき事由とみなす。

#### **(業務計画書)**

第11条 乙は、契約関係書類に従い、翌年度のプロジェクトマネジメント業務について、業務実施体制、業務実施工程等のプロジェクトマネジメント業務の実施のために必要な事項を記載したプロジェクトマネジメント業務計画書（以下「業務計画書」という。）を毎年当該年度が開始する30日前までに甲に提出し、その承諾を得なければならない。

2 乙は、前項の規定により届け出た業務実施体制に変更があるときは、速やかに当該変更を甲に届け出なければならない。

#### **(許認可及び届出)**

第12条 乙は、プロジェクトマネジメント業務に関する契約上の義務を履行するために必要な一切の許認可の取得及び届出を自己の責任及び費用において行わなければならない。

2 甲は、乙の要請があった場合、乙の許認可の取得及び届出のために必要な協力を行うものとする。

3 乙は、甲の要請があった場合、プロジェクトマネジメント業務に関する甲の許認可の取得及び届出のために必要な協力を行うものとする。

#### **(年度報告書)**

第13条 乙は、契約関係書類の定めるところにより、毎年度終了後、プロジェクトマネジメント業務の実施状況及び成果を記載した当該年度に係る年度報告書（以下「年度報告書」という。）を翌年度4月末までに作成し、甲に提出しなければならない。

#### **(各年度における検査)**

第14条 甲は乙から前条の規定による年度報告書の提出を受けたときは、10日以内に当該年度のプロジェクトマネジメント業務の履行を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。

### **(業務内容の変更)**

第15条 甲が乙に対してプロジェクトマネジメント業務の内容の変更を請求した場合、甲及び乙は、協議により当該変更の可否を決定するものとする。当該協議が不調に終わった場合、甲が、当該変更の可否を決定するものとし、乙は、これに従わなければならない。

2 乙が、法令変更、不可抗力又は乙の責めに帰すことのできない事由により、甲に対してプロジェクトマネジメント業務の内容の変更を請求した場合には、甲及び乙は、協議により当該変更の可否を決定するものとする。当該協議が不調に終わった場合、甲が、当該変更の可否を決定するものとし、乙は、これに従わなければならない。

3 前2項に規定する変更に伴い、甲は要求水準書及び仕様書を変更するものとする。要求水準書及び仕様書の変更に基づき、プロジェクトマネジメント業務に係る費用が増減する場合、甲及び乙の協議により、甲は合理的な範囲内で当該費用の増減分及び当該額に係る消費税等相当額の合計額の負担方法を決定するものとする。

### **(第三者等に及ぼした損害)**

第16条 乙は、プロジェクトマネジメント業務に関し、乙の責めに帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、甲又は第三者が被った損害を賠償するものとする。

### **(契約の保証)**

第17条 乙は、プロジェクトマネジメント業務の契約保証として、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。また、第3号から第5号の場合にあっては、乙が別途定める保証又は履行保証保険契約を締結した後、直ちにその保証証券又は保険証券を甲に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供。ただし、山口市財務規則（平成17年規則第44号）第126条の規定によるものとする。

(3) プロジェクトマネジメント業務に係る債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は甲が確実と認める金融機関の保証

(4) プロジェクトマネジメント業務に係る債務の履行を保証する証券に基づく保証

(5) プロジェクトマネジメント業務に係る債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額は、プロジェクトマネジメント業務に係る業務委託料の総額及び当該額に係る消費税等相当額の合計額の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、乙が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除するものとする。

- 4 プロジェクトマネジメント業務に係る業務委託料の総額の変更があった場合には、第1項に規定する保証の額が変更後のプロジェクトマネジメント業務に係る業務委託料の総額及び当該額に係る消費税等相当額の合計額の10分の1に達するまで、甲は、当該保証の額の増額を請求することができ、乙は、当該保証の額の減額を請求することができる。ただし、保証の額の変更に伴う経費は乙が負担するものとする。
- 5 契約保証金は、契約期間終了後に還付するものとする。なお、利息等の付与は行わないものとする。

#### (各年度における業務委託料の支払限度額)

第18条 この契約による業務委託料の各年度における支払限度額は、次のとおりとする。

会計年度	支払限度額（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額）
平成 年度	円（ 円）
平成 年度	円（ 円）
平成 年度	円（ 円）

- 2 前項の定めにかかわらず、税法の改正により消費税又は地方消費税の税率が変動した場合には、別段の定めがある場合を除き、改正以降における上記消費税及び地方消費税相当額は変動後の税率により計算するものとする。

#### (各年度における業務委託料の支払)

- 第19条 乙は、第14条第1項の完了検査に合格したときは、業務委託料の支払を請求することができる。
- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から起算して30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

#### (契約期間)

第20条 この契約の有効期間は、契約締結日から指定管理協定で定める指定期間の開始日の前日までとする。ただし、契約期間終了日経過時において未履行である甲又は乙の契約上の義務及びそれに起因して契約期間終了日の経過後に発生した義務は、その履行が完了するまで法的拘束力を有するものとする。

#### (甲による契約の終了)

第21条 次の各号に掲げる事由のいずれかに該当する場合、甲は、乙に対し書面で通知することにより、この契約の全部を解除して終了することができる。

- (1) 乙によるプロジェクトマネジメント業務の放棄と認められる状況が、7日以上継続したとき。
- (2) 乙が、破産、会社更生、民事再生又は特別清算その他これらに類する法的倒産手続について、乙の取締役会等でその申立てを決議したとき又は乙の取締役等を含む第三者によってその申立てがなされたとき。
- (3) 乙が、支払い不能又は支払い停止となったとき。
- (4) 乙が、故意又は過失により、プロジェクトマネジメント業務報告書、財務書類、請

求書等に著しい虚偽記載を行ったとき。

(5) 乙の責めに帰すべき事由により、この契約の履行が困難になったとき。

(6) 前各号に定める他、乙がこの契約に違反し、乙の責めに帰すべき事由により、この契約の目的を達成することができないと認められるとき。

- 2 この契約が前項の規定により終了した場合、乙は、甲に対し、プロジェクトマネジメント業務に係る業務委託料の年額及び当該額に係る消費税等相当額の合計額の10分の1に相当する金額の違約金を支払うものとする。なお、当該違約金は、損害賠償額の予定又はその一部と解釈せず、甲が被った損害のうち当該違約金により回復されないものがあるときは、その部分について甲の乙に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

#### **(乙による契約の終了)**

第22条 甲が契約上の重要な義務に違反し、かつ、乙による催告後180日以内に当該違反を是正しない場合、乙は、甲に対し書面で通知することにより、この契約の全部を解除して終了することができるものとする。

- 2 この契約が前項の規定により終了した場合、甲は、乙が被った損害のうち甲の不履行と相当な因果関係の範囲にある、保険によりてん補されるべき金額を控除した合理的な金額及び当該額に係る消費税等相当額の合計額を、乙と協議の上、乙に支払うものとする。当該支払いは、当該金額の決定後一括にて支払うことを原則とするが、甲の支払いに関する予算措置の必要性等に鑑み、支払条件については、甲及び乙の協議により決定するものとする。

#### **(公益上の事由による契約終了)**

第23条 甲は、プロジェクトマネジメント業務の実施の必要が無くなった場合には、乙に対し180日以上前に書面で通知することにより、この契約の全部を解除して終了させることができるものとする。

- 2 この契約が前項の規定により終了した場合、甲及び乙は、前条第2項に定める処理に従うものとする。

#### **(法令変更又は不可抗力による場合の契約の終了)**

第24条 法令変更又は不可抗力により、プロジェクトマネジメント業務の実施の継続が著しく困難若しくは不可能なとき、又はプロジェクトマネジメント業務の実施に過大な費用を要すると認められる場合で、甲及び乙の協議が整わないときは、甲は、この契約の全部を解除して終了させることができるものとする。

- 2 前項に基づき、この契約の全部が終了する場合には、甲は、乙が被った損害のうち、当該法令変更、不可抗力と相当な因果関係の範囲にある、保険によりてん補されるべき金額を控除した合理的な金額及び当該額に係る消費税等相当額の合計額を、乙と協議の上、乙に支払うものとする。当該支払いは、当該金額の決定後一括にて支払うことを原則とするが、甲の支払いに関する予算措置の必要性等に鑑み、支払条件については、甲及び乙の協議により決定するものとする。

#### **(法令変更に係る通知の付与)**

第25条 乙は、法令変更により、契約関係書類、プロジェクトマネジメント業務仕様書に従ってプロジェクトマネジメント業務ができなくなった場合、又はその実施にあたり過分の費用を要すると認められる場合は、その内容の詳細を記載した書面により甲に対し通知しなければならない。

- 2 甲及び乙は、この契約に基づく自己の義務が適用法令に違反することとなった場合、前項に規定する通知がなされた時点以降、当該適用法令に違反する限りにおいて、その履行義務を免れるものとする。この場合、甲及び乙は、相手方に生じる損害を最小限にするよう努力をしなければならない。

#### **(法令変更に係る協議及び追加費用の負担)**

第26条 甲は、乙から前条第1項の規定による通知を受領したときは、直ちに、調査を行い、当該通知の内容が事実と合致しているか否かについて確認した上で、当該法令変更に対応するために、速やかにこの契約の変更及び必要な追加費用の負担（以下、本条において「対応策等」という。）について、乙と協議するものとする。

- 2 前項の協議にかかわらず、新設又は改廃された法令の施行の日から30日以内に対応策等についての合意が成立しない場合には、甲は対応策等を決定して乙に通知し、乙は当該対応策等に従うものとする。

- 3 前項により甲が決定した対応策等について、追加費用等の負担は、次の各号のとおりとする。

(1) プロジェクトマネジメント業務に直接関連する法令変更、及び法人税等収益関係税以外の税制度の変更（税率変更を含む。）の場合は、甲が負担する。

(2) 法人税等収益関係税の変更（税率変更を含む。）、及び前号に掲げる以外の法令変更の場合は、乙が負担する。

#### **(不可抗力に係る通知の付与)**

第27条 乙は、不可抗力により、契約関係書類及びプロジェクトマネジメント業務仕様書に従ってプロジェクトマネジメント業務ができなくなった場合、又はその実施にあたり過分の費用を要すると認められる場合は、その内容の詳細を記載した書面により甲に対し通知しなければならない。

- 2 甲及び乙は、前項に規定する通知がなされた時点以降、不可抗力により履行できなくなった義務を免れるものとする。この場合には、甲及び乙は、相手方に生じる損害を最小限にするよう適切な対応を行わなければならない。

#### **(不可抗力に係る協議及び追加費用の負担)**

第28条 甲は、乙から前条第1項の規定による通知を受領したときは、直ちに調査を行い、当該通知の内容が事実と合致しているか否かについて確認した上で、当該状況に対応するために、速やかにこの契約の変更並びに修繕及び必要な追加費用等の負担（以下、本条において「対応策等」という。）について、乙と協議するものとする。

- 2 前項の協議にかかわらず、当該状況が発生した日から30日以内に対応策等について



の合意が成立しない場合には、甲は、対応策等を決定して乙に通知し、乙は、当該対応策等に従うものとする。

- 3 不可抗力の発生に起因して乙に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該費用等については合理性の認められる範囲で甲が負担するものとする。なお、乙が付保した保険によりてん補された金額相当分については、甲の負担に含まないものとする。

#### **(法令変更によって発生した費用等の負担)**

第29条 法令変更により本業務の遂行に影響が生じるおそれがある場合、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面をもって甲に報告するものとする。

- 2 甲は、前項の書面を受け取った場合、本業務の変更その他の対応措置や費用負担等について、乙と協議を行うものとする。

- 3 法令変更に起因して乙に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該増加費用の負担は次のとおりとする。

- (1) 甲は、次の各号所定の法令変更に起因する損害、損失又は増加費用を負担する。

ア 本業務に典型的又は特別に影響を与える法令変更

イ 税制度に関する法令変更のうち、消費税又は地方消費税の変更に係るもの

- (2) 乙は、前号所定の法令変更以外の法令変更（税制度に関する法令変更を含む。）に起因する損害、損失又は増加費用を負担する。

- 4 法令変更に起因して甲に損害、損失又は増加費用が発生した場合、当該費用等については甲が負担するものとする。

#### **(不可抗力への対応)**

第30条 甲及び乙は協力して、第26条第1項による対応策等が決定されるまでの間、不可抗力によるプロジェクトマネジメント業務への影響を早期に除去し、損害を最小限にするよう適切な対応を行わなければならない。

#### **(公租公課の負担)**

第31条 この契約に関連して生じる公租公課は、この契約に別段の定めがある場合を除き、すべて乙の負担とする。甲は、乙に対して業務委託料及びこれに係る消費税等を支払うほか、この契約に関連して生じる公租公課を負担しないものとする。

#### **(契約上の地位の譲渡等)**

第32条 乙は、甲の事前の書面による承諾がある場合を除き、契約上の地位及び権利義務を第三者に譲渡し、担保に供し、又はその他の処分をしてはならない。

#### **(情報公開)**

第33条 山口市情報公開条例（平成17年条例第11号）第4条に基づき、公共施設の管理に係る情報の公開の請求がなされ、甲が公開を決定し、甲から対象文書が請求され

た場合、甲からの対象文書の請求に対し、乙は速やかに対応しなければならない。

#### **(個人情報保護)**

第34条 乙は、プロジェクトマネジメント業務の実施に当たり、知り得た事項を他人に漏らしてはならない。契約期間が終了し、又はこの契約を解除された後においても同様とする。

2 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び山口市個人情報保護条例（平成17年条例第12号）の規定を遵守しなければならない。

#### **(基本協定の変更)**

第35条 この契約の規定は、甲及び乙双方の書面による合意がなければ、変更することはできないものとする。

#### **(管轄裁判所)**

第36条 甲及び乙は、この契約に関して生じた当事者間の紛争について、山口地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに合意する。

#### **(誠実協議)**

第37条 この契約に定めのない事項について必要が生じた場合又はこの契約に関し疑義が生じた場合は、その都度、甲及び乙が誠実に協議して定めるものとする。

#### **(準拠法及び解釈)**

第38条 この契約は日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令に従って解釈される。

## 別紙 用語の定義

- (1) 「指定管理協定」とは、公共施設に係る維持管理及び運営に関する事項等を規定する基本協定書をいう。
- (2) 「業務委託料」とは、プロジェクトマネジメント業務の履行の対価として甲が乙に対して支払う金銭又はその金額をいう。
- (3) 「事業者提案」とは、本事業の募集手続において乙が甲に提出した提案書類及び市からの質問に対する回答書その他事業者が甲に提出した本事業に関する一切の提案をいう。
- (4) 「仕様書」とは、プロジェクトマネジメント業務の開始前に甲が乙に示す、プロジェクトマネジメント業務仕様書をいう。「募集要項等」とは、本事業の募集手続において甲が公表した募集要項、要求水準書(参考資料及びその他の補足資料を含む。)及びこれらに関する質問回答をいう。
- (5) 「公共施設」とは、本事業により整備される公共の用に供する施設(多目的ホール、産業支援機能、会議室、スタジオ、緑地、駐車場及び駐輪場を含むが、これらに限られない。)をいう。
- (6) 「プロジェクトマネジメント業務」とは、仕様書においてプロジェクトマネジメント業務として定められた業務をいう。
- (7) 「本事業」とは、新山口駅北地区拠点施設整備事業をいう。
- (8) 「民間収益事業②」とは、本事業のうち、公共施設内にテナントとして入居した上で、テナント入居者の独立採算により実施する事業をいう。
- (9) 「要求水準書」とは、本事業の募集手続において甲が公表した募集要項等のうち要求水準書及びこれに関する質問回答をいう。